

米海兵隊部隊の普天間基地への帰還中止を要請する

本学は、**イラクに派遣されていた第31海兵遠征部隊（31MEU）が普天間基地に帰還するとの情報を、強い憤りをもって受け止めています。**

昨年8月の米軍ヘリコプター墜落・爆発炎上事故から半年以上経った今も、本学は、事務機能の中核であった本館が使用不能であるため、プレハブ仮設事務所の使用を余儀なくされるなど、依然として事務機能等が回復していないばかりか、多くの教職員・学生の心身の疲労やストレスはピークに達しています。

この間、束の間の静寂があったものの、さる3月3日、大学にとって最も重要な行事の一つである入学試験の当日、米海兵隊所属のヘリコプター6機が、当初の通告とは異なる時間帯と飛行ルートで東南アジアからの帰還を強行しました。これに加えて、**イラクに派遣されていた海兵隊の全部隊が普天間基地に帰還するとの知らせは、教職員・学生および地域住民の恐怖心や強迫観念をかき立てているのです。**

4月には、希望を胸に抱いた新入生が本学の門をくぐります。本学は、学生たちが安心して勉学に励むことのできる、そしてまた教職員が教育研究や職務に専念できる環境を確保する社会的責任を負っています。そのため、本学は、事故以来一貫して、「**普天間基地を使用するすべての航空機の飛行中止**」と「**同基地の即時撤去**」を求めるとともに、「**日米地位協定の改定**」、「**あらゆる被害への補償**」、「**事故原因の究明と情報開示**」などを要求してきました。

日米両政府は、現在すすめられている世界的規模での米軍再編計画の中で、あるいは米軍再編計画は別としても、世界で最も危険な普天間基地の閉鎖・撤去を最重要課題として位置づけ、速やかに実現すべきです。その第一歩として、イラクに派遣されていた米海兵隊部隊の普天間基地への帰還を中止し、国外・県外に移転させるよう強く要請するものです。

2005（平成17）年3月8日

沖縄国際大学 米軍ヘリコプター墜落事件対策委員会

委員長（学長・理事長） 渡久地 朝明

上記の要請文を、下記の関係機関・担当者宛てで手交（2005年3月8日）

在日米海兵隊司令官	ロバート・R・ブラックマン中将 殿
在沖縄米国総領事	トーマス・G・ライク 殿
那覇防衛施設局長	西 正典 殿
外務省 沖縄担当大使	宮本雄二 殿